

# 令和4年度当初予算案のポイント

令和4年3月 経営企画課 財政係

## I 予算編成の基本的な考え方

令和4年度も、新型コロナウイルス感染症によるコロナ禍は終焉を迎える気配はなく、住民へのワクチン接種の推進などの対策は進行しているといえども、ウイルスの変異株といったコロナの脅威に対する対策及び準備は引き続き必要となります。

持続可能な行政運営の構築のため、予算の編成においては、コロナによる緊急時モードからポストコロナを踏まえた平常時モードへの切り替えも進めていく必要があります。

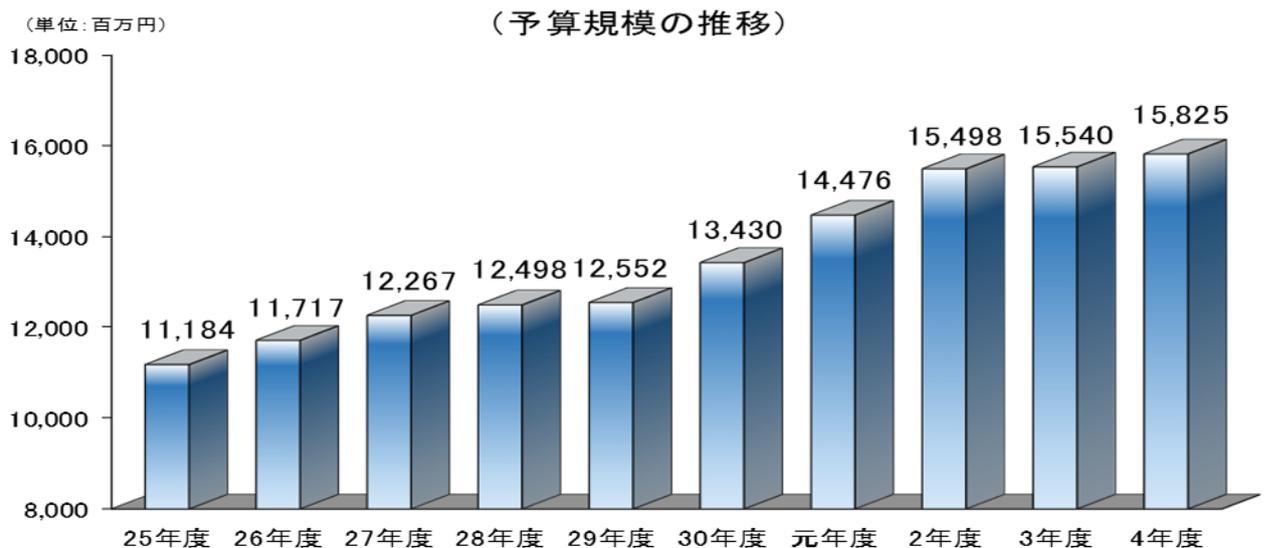
令和4年度は、第6次総合計画及び第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の本格的な稼働が開始される重要な年度となります。ポストコロナへの転換及び持続可能な行政運営の構築を踏まえつつ、総合計画の基本目標の達成に向けて限られた財源を効率的に配分する予算編成を目指します。

令和4年度当初予算は、第6次総合計画における基本計画、施策ごとに配分する「施策別枠配分方式」による予算編成を行います。さらに、取組の方向性基準に加え、実施計画における実施決定を予算と連動させ予算に反映いたします。持続可能な事業選択を念頭においた予算編成を行います。

## II 予算の概要

### 1 予算規模

一般会計は、令和3年度から2億8,500万円(1.8%)増加して158億2,500万円となり、引き続き過去最大の予算措置を継続しています。



※元年度の予算額は実質的な当初予算額(6月補正後の予算額)とする。以降のグラフも同じ。

※ 表中、文章中の数字につきましては、四捨五入、百万円単位での端数切捨処理などを行っておりますので、表の合計が一致しない場合があります。

特別会計の予算は、公共施設公益施設整備拡充基金特別会計は 650 万円の増、国民健康保険特別会計は 1 億 2,600 万円の増、後期高齢者医療特別会計は 3,200 万円の増となり、特別会計合計では、1 億 5,300 万円の増額となります。なお、住宅新築資金等貸付事業特別会計は、令和 3 年度をもって廃止となりました。企業会計(上下水道事業会計)を除く全会計の予算規模は、対前年度比 4 億 3,800 万円(2.1%)の増となります。

区分	令和4年度 当初予算 (A)	令和3年度 当初予算 (B)	比較		
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度伸び率 (C) / (B)	
	千円	千円	千円	%	
一般会計	15,825,000	15,540,000	285,000	1.8	
特別会計	公共施設公益施設整備拡充基金特別会計	81,733	75,172	6,561	8.7
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	—	12,398	—	—
	国民健康保険特別会計	4,277,260	4,150,595	126,665	3.1
	後期高齢者医療特別会計	680,334	647,830	32,504	5.0
	特別会計合計	5,039,327	4,885,995	153,332	3.1
合計	20,864,327	20,425,995	438,332	2.1	

## 2 歳入の状況

町税や地方交付税を中心とする一般財源額(臨時財政対策債を含む)は、前年度比 2 億 8,900 万円(3.3%)増の 91 億 6,500 万円となります。

町税は、固定資産税や個人町民税の増収により町税全体で、前年度比 1 億 6,900 万円(3.1%)の増を見込みました。町税収入は、新型コロナウイルスの影響により令和 3 年度は減収の見込みでしたが、令和 4 年度は再び増収が見込まれます。

地方譲与税及び各交付金については、国の地方財政対策や令和 3 年度の決算見込額などから推計し、全体として 11 億 8,700 万円を見込み、前年度比 2 億 5,300 万円(27.1%)の大幅な増となります。地方消費税交付金の増加が大きな要因となっています。

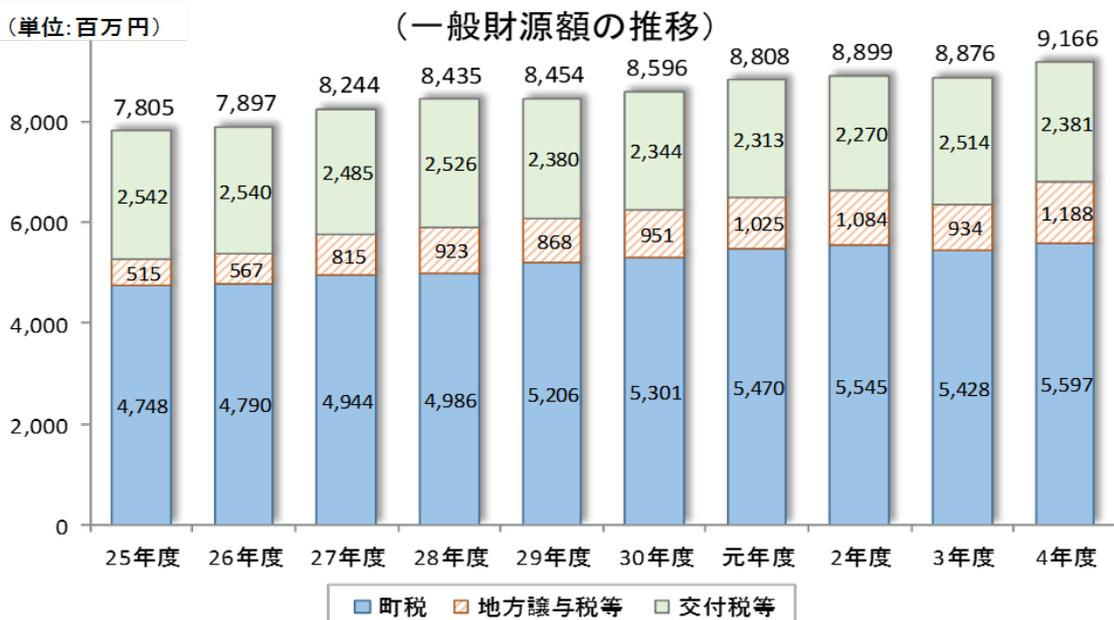
また、地方特例交付金は、令和 3 年度のみ措置であった課税標準の特例による固定資産税の減少分を措置する新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が終了したことにより減少しています。

臨時財政対策債を含む地方交付税等については、前年度比 1 億 3,300 万円(5.3%)の減が見込まれます。普通交付税は 3 億 600 万円(18.6%)の増ですが、臨時財政対策債が 4 億 5,000 万円(64.3%)の減を見込んでいます。

なお、財政調整基金繰入金は、財源の不足分を引き続き予算化し、前年度比 1 億円(25.0%)減の 3 億円を計上した予算編成となりました。

区分	令和4年度	令和3年度	比較	
	当初予算 (A)	当初予算 (B)	差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度伸び率 (C) / (B)
一般財源	千円 9,165,637	千円 8,876,398	千円 289,239	% 3.3
町税	5,597,155	5,427,767	169,388	3.1
個人町民税	2,275,594	2,224,022	51,572	2.3
法人町民税	346,311	356,471	▲ 10,160	▲ 2.9
固定資産税	2,502,241	2,396,026	106,215	4.4
軽自動車税	109,750	101,343	8,407	8.3
町たばこ税	363,259	348,877	14,382	4.1
旧法による税	0	1,028	▲ 1,028	▲ 100.0
地方譲与税・交付金	1,187,357	934,133	253,224	27.1
地方譲与税（含森林環境譲与税）	57,857	56,633	1,224	2.2
利子割交付金	2,500	2,500	0	0.0
配当割交付金	20,000	19,000	1,000	5.3
株式等譲渡所得割交付金	20,000	8,000	12,000	150.0
法人事業税交付金	44,000	20,000	24,000	120.0
地方消費税交付金	1,000,000	720,000	280,000	38.9
環境性能割交付金	13,000	6,000	7,000	116.7
地方特例交付金	30,000	102,000	▲ 72,000	▲ 70.6
地方交付税等	2,381,125	2,514,498	▲ 133,373	▲ 5.3
普通交付税	1,951,125	1,644,498	306,627	18.6
特別交付税	180,000	170,000	10,000	5.9
臨時財政対策債	250,000	700,000	▲ 450,000	▲ 64.3
国県支出金	4,043,415	4,054,303	▲ 10,888	▲ 0.3
寄附金	870,001	854,001	16,000	1.9
地方債（臨時財政対策債除く）	136,400	70,700	65,700	92.9
財政調整基金繰入金	300,000	400,000	▲ 100,000	▲ 25.0
その他	1,309,547	1,284,598	24,949	1.9
歳入合計	15,825,000	15,540,000	285,000	1.8

※森林環境譲与税は森林環境譲与税基金積立金に充当 ※交付税等には、臨時財政対策債を含む。



### 3 性質別歳出の状況

増加した主なものは、普通建設事業費、扶助費です。

普通建設事業費は、道路改良舗装工事や志免宇美線整備事業負担金といったインフラの整備にかかる経費、社会体育施設建設工事や西小施設改修工事、町民センター改修設計委託料など公共施設の整備にかかる経費の増加により、前年度比 1 億 8,700 万円 (27.0%) の増となりました。扶助費は、障害児通所支援給付費、障害者自立支援給付費 (障害福祉サービス)、保育実施負担金といった社会保障関係経費の増加を中心に、前年度比 1 億 6,700 万円 (4.1%) の増となります。

一方、物件費は、新型コロナウイルスワクチン個別接種委託料の減少が大きく影響し、前年度比 1 億 8,000 万円 (5.5%) の減となります。

区分	令和4年度 当初予算 (A)	令和3年度 当初予算 (B)	比較		主な増減項目
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度 伸び率 (C) / (B)	
義務的経費	千円 7,728,448	千円 7,539,934	千円 188,514	% 2.5	
人件費	2,260,692	2,248,031	12,661	0.6	パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金+14,817 消防団出動報酬+19,875
扶助費	4,293,183	4,126,049	167,134	4.1	障害児通所支援給付費+101,842 障害者自立支援給付費 (障害福祉サービス) +64,197 保育実施負担金+7,787
公債費	1,174,573	1,165,854	8,719	0.7	元金+16,874、利子▲8,155
物件費	3,120,286	3,301,108	▲180,822	▲5.5	新型コロナウイルスワクチン個別接種委託料▲122,316 望山荘解体工事▲40,810、社会保険料 (会費) ▲15,190 消防団費用弁償▲16,468、格納庫解体工事 (3分団) ▲5,000 都市計画マスタープラン改定支援業務委託料▲10,901
維持補修費	34,314	29,368	4,946	16.8	シーメイト関係修繕料+2,389 防災行政無線修繕料+1,774
補助費等	2,995,414	2,960,055	35,359	1.2	後期高齢者医療療養給付費負担金+28,330 保育士等処遇改善臨時特例補助金+22,000 商品券事業補助金+14,200
普通建設事業費	881,266	693,971	187,295	27.0	道路改良舗装工事+112,750 志免宇美線整備事業負担金+58,333 社会体育施設建設工事+30,597 町民センター改修設計委託料+36,680
繰出金	584,702	551,867	32,835	5.9	国保特会+20,372 後期高齢者特会+12,463
出資金	32,965	22,866	10,099	44.2	福岡地区水道企業団出資金+10,099
積立金	406,700	398,865	7,835	2.0	志免町おうえん基金積立金+6,664 財政調整基金利子積立金+1,224
予備費	40,905	41,966	▲1,061	▲2.5	
歳出合計	15,825,000	15,540,000	285,000	1.8	

#### 4 目的別歳出の状況

増加した主なものは、民生費、土木費です。

民生費は、障害児通所支援給付費や保育士等处遇改善臨時特例補助金、志免東保育園整備設計委託料などの増加により前年度比 2 億 4,000 万円(3.5%)の増となります。

土木費は、道路改良舗装工事や志免宇美線整備事業負担金の増により、前年度比 1 億 7,200 万円(22.8%)の増となります。

一方、減少した主なものは衛生費です。

衛生費は、新型コロナウイルスワクチン住民接種事業費の減少により、前年度比 1 億 1,200 万円(5.0%)の減となりました。

区分	令和4年度 当初予算 (A)	令和3年度 当初予算 (B)	比較		主な増減項目
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度 伸び率 (C) / (B)	
議会費	千円 124,641	千円 127,434	千円 ▲ 2,793	% ▲ 2.2	議員共済組合負担金▲659 職員退職手当組合負担金▲548 パートタイム会計年度任用職員報酬等▲2,524
総務費	2,071,267	2,014,536	56,731	2.8	データ更新業務委託料+33,853 パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金+14,817 社会保険料(会計年度任用職員)▲15,190
民生費	7,159,410	6,918,774	240,636	3.5	障害児通所支援給付費+101,842 障害者自立支援給付費(障害福祉サービス)+64,197 後期高齢者医療療養給付費負担金+28,330 保育士等处遇改善臨時特例補助金+22,000 志免東保育園整備設計委託料+24,131
衛生費	2,136,134	2,248,795	▲ 112,661	▲ 5.0	新型コロナウイルスワクチン住民接種事業▲149,600, 福岡地区水道企業団出資金+10,099,指定ごみ袋製作委 託料+9,571,ごみ収集委託料+7,707
農林水産業費	61,855	51,836	10,019	19.3	水門設置工事+8,000 ため池劣化状況調査委託料+1,850 森林環境譲与税基金積立金+1,224
商工費	73,154	89,621	▲ 16,467	▲ 18.4	商品券事業補助金+14,200 地域おうえん電子決済委託料▲30,000
土木費	930,103	757,191	172,912	22.8	道路改良舗装工事+112,750、志免宇美線整備事業負担金+58,333, 測量設計委託料(道路新設改良+14,500、橋梁維持管理+15,000)、 町道補修工事+12,432
消防費	548,641	575,126	▲ 26,485	▲ 4.6	費用弁償(消防団)▲16,468,避難誘導標示板改修工 事▲16,439,消防自動車購入費▲14,131
教育費	1,504,317	1,548,867	▲ 44,550	▲ 2.9	竪坑槽保存管理事業▲87,767,西小プール改修工事▲ 13,315,調査設計業務委託料(町民センター改修事 業)+36,680
公債費	1,174,573	1,165,854	8,719	0.7	元金+16,874、利子▲8,155
予備費	40,905	41,966	▲ 1,061	▲ 2.5	
歳出合計	15,825,000	15,540,000	285,000	1.8	

### Ⅲ 町債及び基金(一般会計)

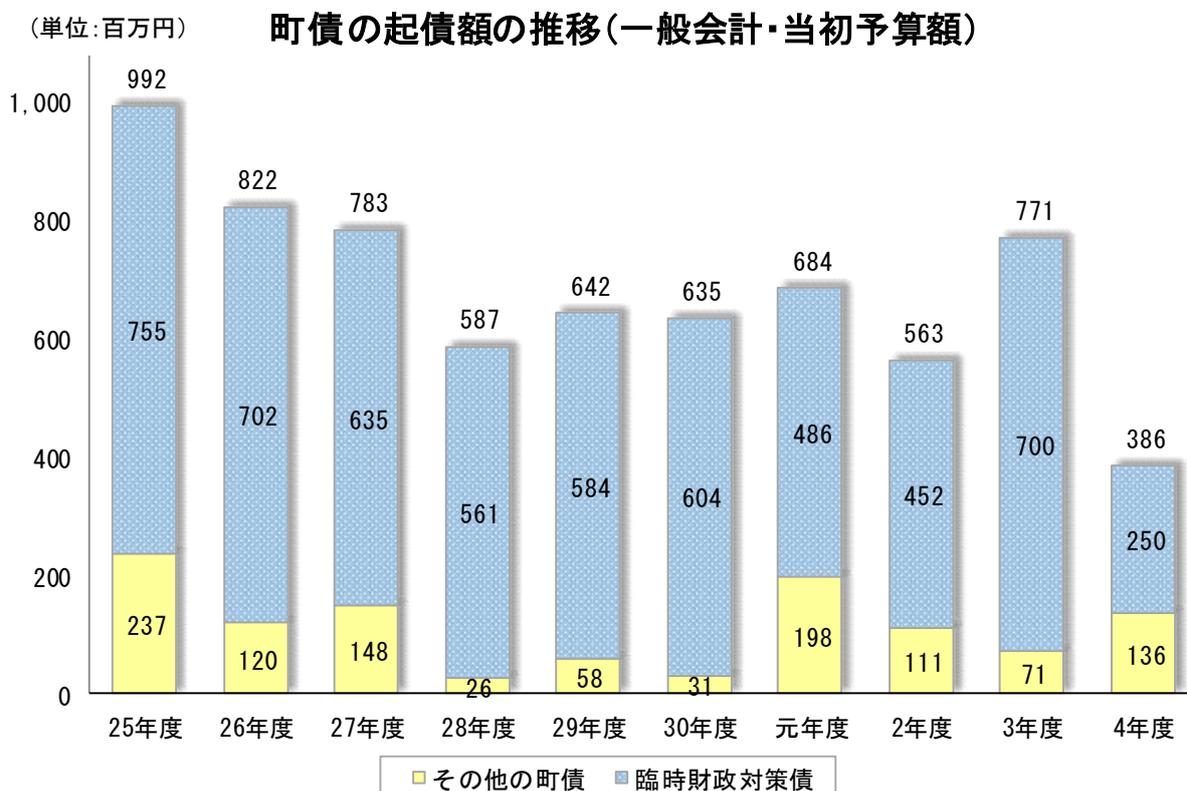
#### 1 町債の起債額及び現在高

令和4年度当初予算の起債予定額は3億8,640万円となっており、3億8,430万円の減額となりました。

国の地方交付税の財源不足の穴埋めとして普通交付税に代わって借り入れが認められている臨時財政対策債は、4億5,000万円減と大幅に減額となる見込みです。

その他の町債は、志免宇美線整備事業債の増などにより6,570万円の増額となります。

区分	令和4年度 当初予算 (A)	令和3年度 当初予算 (B)	比較	
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度 伸び率 (C) / (B)
	千円	千円	千円	%
町債の起債額	386,400	770,700	▲ 384,300	▲ 49.9
臨時財政対策債	250,000	700,000	▲ 450,000	▲ 64.3
その他の町債	136,400	70,700	65,700	92.9

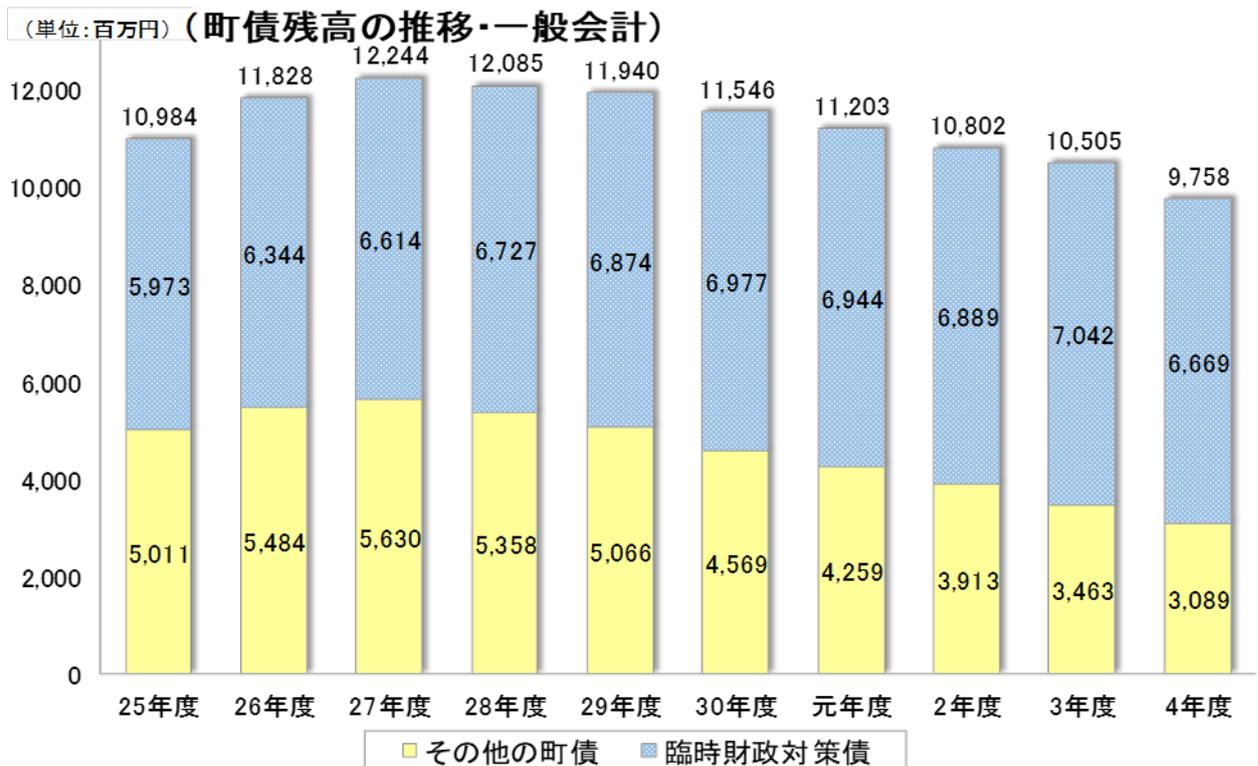


令和4年度末の起債現在高は、臨時財政対策債は、新規起債額が償還額よりも低いため3億7,200万円ほど減少します。

また、臨時財政対策債以外のその他の町債も、新規起債額が償還額を下回り3億7,400万円ほど減少し、合計では、7億4,700万円ほど減少し、一般会計の4年度末現在高は97億5,800万円になる見込みです。

町債残高は、平成27年度末残高をピークに減少しています。また、臨時財政対策債の残高は令和元年度から減少傾向でしたが、令和2年度は増加し、令和3年度は再び減少する見込みです。

区分	3年度	4年度			差引 (B) - (A)
	年度末現在高 (A)	新規起債額	償還額	年度末現在高 (B)	
一般会計合計	千円 10,505,247	千円 386,400	千円 1,133,472	千円 9,758,175	千円 ▲ 747,072
臨時財政対策債	7,041,605	250,000	622,903	6,668,702	▲ 372,903
その他の町債	3,463,642	136,400	510,569	3,089,473	▲ 374,169



## 2 基金の状況

令和4年度は、財政調整基金の取り崩し額が前年度から1億円の減となりました。引き続き基金を取り崩す必要がある厳しい予算編成となりましたが、取り崩し額は減少傾向となっています。

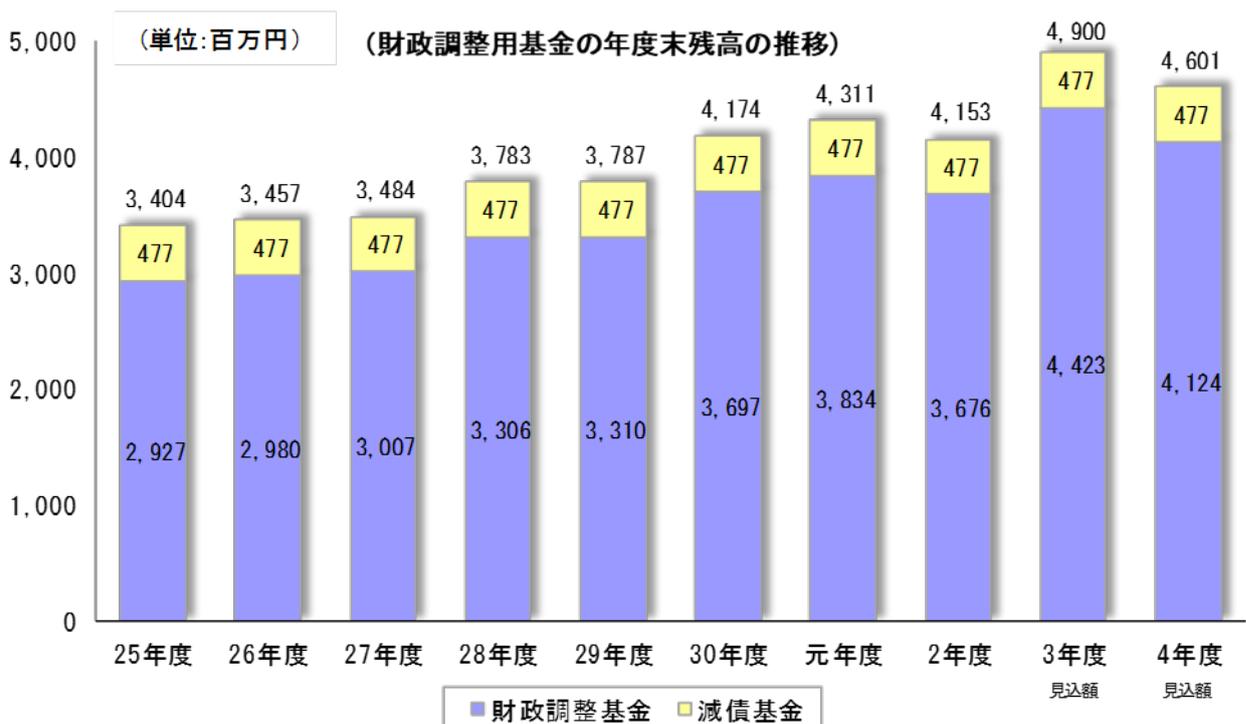
減債基金を含む財政調整のための基金の令和4年度末残高は、46億100万円に減少する見込みです。

区分	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比較	
			差引増減額 (A)-(B)=(C)	対前年度伸び率 (C) / (B)
財政調整のための 基金取り崩し額	千円 300,000	千円 400,000	千円 ▲ 100,000	% ▲ 25.0

### (財政調整のための基金取り崩し額の推移)

(単位:百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
当初予算額	0	0	248	252	173	20	163	480	400	300
実績額	0	0	0	0	0	0	0	160	0	
内訳										
財政調整基金	0	0	0	0	0	0	0	160	0	
減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	



## 【参考資料】令和 4 年度地方財政対策(通常収支分・抜粋)の概要と町の予算

### I 令和 4 年度の地方財政の姿

① 地方財政計画の規模	90 兆 5,900 億円(前年度比+7,800 億円、+0.9%)
② 財源不足額	2 兆 5,559 億円(前年度比▲7 兆 5,664 億円、▲74.7%)

### II 地方財源の確保

社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方団体が、行政サービスを安定的に提供しつつ、地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組等の推進、消防・防災力の一層の強化などの重要課題に取り組めるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和 3 年度を上回る額を確保

一般財源総額	62 兆 135 億円(前年度比+203 億円、+0.0%)
地方債	7 兆 6,077 億円(前年度比▲3 兆 6,331 億円、▲32.3%)

### III 地方交付税の確保

地方交付税総額(出口ベース)	18 兆 538 億円(前年度比+6,153 億円、+3.5%)
----------------	----------------------------------

### IV 臨時財政対策債の抑制

臨時財政対策債発行額	1 兆 7,805 億円(前年度比▲3 兆 6,992 億円、▲67.5%)
------------	--

### ★ 地方財政対策における実質的な地方交付税

実質的な地方交付税総額	19 兆 8,343 億円(前年度比▲3 兆 838 億円、▲13.5%)
地方交付税総額	18 兆 538 億円(前年度比+6,153 億円、+3.5%)
臨時財政対策債	1 兆 7,805 億円(前年度比▲3 兆 6,992 億円、▲67.5%)

### ★ 志免町の地方交付税等

実質的な地方交付税	22 億 113 万円(前年度比▲1 億 4,337 万円、▲6.1%)
普通交付税	19 億 5,113 万円(前年度比+3 億 663 万円、+18.6%)
臨時財政対策債	2 億 5,000 万円(前年度比▲4 億 5,000 万円、▲64.3%)

#### ※普通交付税額の算出における推計

- ・基準財政収入額は、町税の 3 年度決算見込額、4 年度課税見込額、交付金・譲与税などの地方財政対策における増減率などを考慮し、前年度から 3.6%ほど増加で推計
  - ・基準財政需要額は、測定単位が令和 2 年度国勢調査数値への置き換えとなる項目(高齢者保健福祉費における 65 歳以上、75 歳以上人口など)や交付税検査における錯誤値の影響により、前年度から 3.4%ほど増加で推計
  - ・臨時財政対策債は、臨時財政対策債控除前財源不足額の減少により前年度から 64.3%ほど減少で推計
- ⇒実質的な地方交付税額は、減額となっているものの、臨時財政対策債が大きく減額となるため普通交付税額は、前年度から増額となる見込み